2027年度 概算要求から読み解く！
中小企業がこれから活用できる補助金のゆくえ

2027年度の中小企業支援では、省力化・AI活用、成長投資、販路開拓、事業承継などを後押しする補助金が注目されています。ただし概算要求は予算成立前の「要求段階」であり、制度内容は今後変更される可能性があります。

概算要求のポイント

中小企業基盤整備機構の運営費交付金

6,980億円

主要な中小企業支援施策はこの枠組みの中に位置づけられています。

中小企業庁の2027年度概算要求では、中小企業基盤整備機構の運営費交付金として6,980億円が要求されています。この枠組みには、「中小企業成長加速化補助金」「省力化・デジタル化・AI投資補助金」「小規模事業者持続化補助金」「M&A・事業承継補助金」などの支援策が位置づけられています。（新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業は別枠で2,200億円を要求）
2027年度の支援策を見ると、単に設備を購入する企業を支援するだけでなく、設備やデジタル技術を活用して生産性を高め、企業の成長や賃上げにつなげる方向性がより鮮明になっています。

概算要求は予算成立前の「要求段階」です。制度名称・補助上限額・補助率・要件などは今後変更される可能性があります。最新情報を確認しながら準備を進めましょう。

注目される5つの補助金

中小企業成長加速化補助金
売上高100億円超を目指す中小企業の、大胆な成長投資を支援。

省力化・デジタル化・AI投資補助金
人手不足対策や業務効率化に向けた、省力化設備・IT・AI活用を支援。

小規模事業者持続化補助金
小規模事業者の販路開拓や業務効率化に向けた取組を支援。



M&A・事業承継補助金
事業承継やM&Aに際して行う設備投資や専門家活用費用などを支援。

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金
新製品・新サービスの開発や、新市場への進出を支援。

今から準備しておきたい5つのこと

1. **今後予定している設備投資を整理する**
機械・システム・改装など、投資内容や時期、概算額を整理しておきましょう。

2. **人手がかかっている業務を洗い出す**
時間や人手がかかる作業を確認し、省力化・デジタル化できる業務を把握しましょう。

3. **設備投資による改善効果を考える**
作業時間の短縮、受注量の増加、品質向上など、導入後の効果を整理しましょう。

4. **売上・生産性・賃上げを一体で考える**
投資による利益向上と、従業員への還元までを一連の流れで考えておきましょう。

5. **公募開始前から補助金情報を収集する**
公募後に慌てないよう、制度内容や必要書類を早めに確認しておきましょう。



**2027年度の補助金は、省力化・AI活用、成長投資、販路開拓などが注目されています。
今のうちから投資計画や課題を整理し、公募開始に備えましょう。**

税理士事務所ヒロセ経営（認定経営革新等支援機関）

TEL：075-211-3331　MAIL：info@hirosekeiei.jp

〒604-8181京都市中京区綿屋町520-1京ビル2号館802

～認定支援機関で対応できます～
- 各種補助金申請
- 経営改善計画書の作成
- 創業支援
- 優遇金利での資金調達　など

▲動画でも▲
ご視聴できます